

公開質問と回答

全候補者に依頼し、回答をくださった候補のみ、回答の届いた順に掲載しています。

質問	八田ひろ子氏 回答	杉山均氏 回答	石田よしひろ氏 回答
<p>現在、福祉・保育労働者の賃金労働条件は低く、専門的知識と経験の積み重ねが必要な職であるにもかかわらず、思いはあっても途中退職していく職員が多いのが実態です。民主党は政権交代前には「介護従事者の賃金、4万円UP」を掲げていましたが、今はすっかり何も言わなくなり政策にも反映されません。私どもは、福祉・保育は憲法25条に規定される国民の権利であり、故にその仕事は本来、国や自治体が責任を持つべき公務労働であると理解しています。ですから、そこで働く労働者の賃金は公的に保障され、長く働き続けられるような仕組みが必要です。以下についての貴殿の見解と政策をお聞かせください。</p> <p>すべての福祉労働者に今すぐ、4万円の賃金アップが必要であるとお考えか？ Yes No で。</p> <p>福祉・保育労働者の現状についての認識</p> <p>長く働き続けられるために、賃金労働条件をどのように改善するかの具体的な政策</p> <p>a 国に提言するなら b 県としての独自政策</p>	<p>Yes No</p> <p>福祉・保育労働は人権の保障、人間の発達にとって極めて重要な仕事です。</p> <p>しかし、正規職員でも20万円程度の低賃金、不安定雇用、人手不足で健康を害して働き続けられないとか、利用者の期待や要望に応えられないといった厳しい状況です。</p> <p>福祉・保育サービスの維持と発展を図るには、従事する労働者の待遇改善が必要です。</p> <p>a 福祉予算を大幅に増やし、基本指針の法制化など抜本的な福祉人材確保の対策をとること。</p> <p>福祉で働くすべての労働者に月額4万円以上の賃上げを行うための報酬単価引き上げを行うこと。</p> <p>現在、介護職員に行われている「介護職員待遇改善交付金」を「福祉・保育労働者待遇改善交付金」(仮称)に変え、国が直接労働条件の改善を進めること。</p> <p>b 公私間格差是正制度(民間社会福祉施設運営費補給金制度)による民間福祉保育施設への運営費補助を維持するとともに、市独自の入件費補助制度をつくる。</p>	<p>Yes No</p> <p>福祉・保育労働に重視してくださっている方は、低い労働条件の中で献身的な務めをしてくださっています。しかし、それに報いない今の行政と国政によって、従事しようとする意欲を失わせるとか、残念ながらその職から離れねばならない状況を生み出し、結局は福祉と保育の充実を阻害していると考えます。</p> <p>a 国は福祉と保育に携わる人達を守ることと、国の中である国民と子供を守ることの両輪の責任を果たして行うべきことを提言していきます。</p> <p>b 子育て世帯および介護世帯、さらに子供達をしっかりと守って支援していく名古屋にする。これが私の信念であり」公約です。 福祉と保育を担ってくださるから方をも補佐する 施策をとってこそものであります。</p>	<p>Yes No</p> <p>賃金労働条件とともに改善が必要で、雇用の場として拡大すべき職場です。</p> <p>a 福祉・保育は自治体の仕事であり、国は地方税財源の移譲を大胆に行うべきです。</p> <p>b すべてを市運営で公務員労働者として保育・福祉事業を行うことは現実的ではありません。NPO・民間の力を活用し、子育て・介護の「サービス利用券」で受容者サイドを支援します。(マニュフェスト参照)</p>
<p>現在進められている「地域主権」改革の義務づけ・枠付けの見直しと一括交付金化について、私どもは人権保障としての最低基準は国が責任を持って定めるべき(=ナショナルミニマム)であり、その財源もそのことに使用する財源としてしっかりと国が保障すべきです。</p> <p>貴殿は義務づけ枠付けの見直しに賛成か？ 賛成か反対で。</p> <p>憲法25条のもと、「生存権」保障に対する国の責任のあり方はどうあるべきとお考えか？</p>	<p>賛成 反対</p> <p>憲法25条は、すべての国民に生存権を保障し、社会保障の増進を国の責務としています。この憲法と地方自治法の精神にたって、社会保障や教育などに関する最低基準は国が責任をもって定め、そのための財源を国が保障することを原則として確立するとともに、地方自治体による上乗せ改善の裁量を保障する政治への転換を求めます。それによって、「住民福祉の機関」としての地方自治体の機能と役割をとりもどします。</p>	<p>賛成 反対</p> <p>(先の) の項でお答えした考えです。</p>	<p>賛成 反対</p> <p>ナショナルミニマムとして、国が行うべきは、基本的に税源保障であり、具体的には自治体の仕事です。生活保護などセーフティネット以外は枠づけ・義務づけは緩和して自主性を与えるべきと思います。</p>